

行政委員会報酬に関する調査票

資料3

行政委員会名

選挙管理委員会

※行政委員の活動内容や報酬制度等について、出来るだけ詳細に記載ください。

1. 行政委員会の概要について

所掌事項	当該地方公共団体又は国、他の地方公共団体その他公共団体の選挙に関する事務及び直接請求に関する事務、最高裁判所裁判官の国民審査に関する事務等を行う。
委員定数	委員定数 4名 〈委員長1名・委員3名〉(地自法181②・187)
委員の資格	市議会議員及び長の選挙権を有する者
選任方法	議会において選挙(地自法182)
任期	4年(地自法183)
報酬	月額 委員長 95,000円 委員 61,000円

2. 委員の活動状況(平成23年度実績)について

		活動日数	出席委員数(延べ)	報酬総額(決算額)	一人1日当り報酬額
委員会の会議	委員長	17	17		
	委員	17	51		
	計	17	68		
委員会の会議以外	委員長	5	5		
	委員	4	9		
	計	7	14		
合計	委員長	22	22	¥1,140,000	¥51,818
	委員	21	60	¥2,196,000	¥36,600
	計	24	82	¥3,336,000	¥40,683

※「委員会の会議以外」：委員会以外の会議・研修会・行事等への出席、視察、現地確認、相談業務など

※「一人1日当り報酬額」：「報酬総額(決算額)」／「出席委員数(延べ)」

3. 委員会の会議以外の活動状況について

※上記1の「委員会の会議以外」の活動状況について、その内容・頻度・業務量など分かり得る範囲で具体的に記載してください。

選挙管理委員会が担う事案はいつ発生しても対応しなければならず、突然の解散や直接請求などにも、一旦執行が決まると一定期間断続的な出務が求められる。出務予定の有無に関わらず、年間を通じて対応できる状況を整えておく必要があり、昨年12月執行の衆議院総選挙と県議補選についても、緊急に委員会の開催を行い選挙執行を行ったところである。選挙は4年間で9回以上(市長・市議・知事・県議・衆院・参院・農委・土地改良区)の執行があり、選挙時における選挙管理委員会委員としての出務は、委員会の会議のほか、告示日(立候補届出日)で8時間、投・開票日は15時間～19時間の長時間の執務となる。

投票を伴う直接請求についても、その期間中少なくとも委員会だけで6～7回の開催が必要となっており、委員は出勤の有無に関わらず常時その責務を負っている。委員会は、選挙運動における規制、選挙や当選の効力についての異議申出に係る決定など、準司法的機能も有しているとともに、選挙執行時に正確かつ適正な判断、対応を行うため、選挙制度の改正内容や選挙を取りまく情勢等の情報、知識の継続的な収集が必要である。

委員長については、委員会議決事案の執行、委員会からの専決事案の処理、不在者投票管理者としての職責、事務局職員の任命、服務に関すること等も担当事務とされており、現在委員会以外に毎週火・木の午前中に来庁し決裁業務を行っている。

その他、明るい選挙推進協議会活動として奈良県白バラ大会への出席や明るい選挙啓発ポスターの審査をはじめ、選挙管理委員会連合会関係への出席もおこなっている。

4. 月額報酬制を採用していることについての評価とその理由

選挙管理委員会の事務は、選挙期日や投・開票所、開票時間の決定、選挙関係人の任命等の選挙の執行、直接請求署名の有効無効の証明をはじめ、選挙人名簿・在外選挙人名簿の管理（登録・抹消・失権処理など）、滞在者不在者投票の処理等々年間を通じて経常的に行わなければならない重要な事務が多くある。

また、選挙運動における規制、選挙や当選の効力についての異議申出に係る決定なども含まれ。さらに、事務局職員の任命権限を有するとともに、常に職員に対する管理監督責任を負っている。

委員長については、委員会を代表し委員会議決事案の執行、専決事案の処理、不在者投票管理者としての職責、事務局職員の任命、服務に関すること等も担当事務とされている。

委員会の公正、中立性を確保すべく、公務員としての兼業、兼職の禁止といった制限のみならず、在職中は区域を問わず一切の選挙運動が禁止され、その違反には刑事罰が定められている等の身分的制約も課されている。

以上のことから重要な権限を持ち、その責務を適正に執行するため、年間を通じて事務局と緊密な連絡体制を維持し、首長から独立して選挙の執行等に関し極めて大きな権限を有し、常時その責務の全を義務づけられていることから、月額による報酬の支払いは適正なものと考ええる。

5. 日額報酬制を採用するとした場合の課題や問題点

選挙管理委員会は、独自の執行権限をもち、その担任する事務の管理及び執行にあたって自ら決定を行うという機関として責任を持つものであり、それを形式的な出務のみをもってその勤務の実質評価を行なった場合、その出務状況等の判断はどのように行うのか、また委員会全体での責任の所在が不明確になることも考えられ、結果的に各委員の報酬額の差やコスト高も想定される。

6. 日額報酬制を採用するとした場合に金額設定等において考慮すべき点

選挙管理委員会は独立した行政執行機関であり、その決定事項は、市民の権利利益や市全体、県全体、国全体に大きな影響があり、その結果（決定・処分）に対する全責任を負っている。さらに、公選で選ばれる市長から独立しており、ほとんど全ての権限を有するとともに責務が課されている。県内他市と比べても、中核市としてまた衆議院選挙における2つの開票区をもつ本市の業務量が多い。

現在日額制を採用されている審査会、審議会、調査委員等の附属機関や任意設置の諮問機関等の委員は、特定の事案について執行機関からの諮問や依頼に対して、審議し答申や回答することが職務であり、その結果責任を問われることはなく、また身分的な制約もほとんどない。

以上のことから、報酬金額を設定するにあたっては、附属機関や他の行政委員会の委員報酬とは明らかに異なる基準と算定根拠によることが必要と考える。